民主改革さいたま市議団

市議会レポート Vol.8

Spring 2021

編集・発行：民主改革さいたま市議団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4
TEL 048-829-1817
E-mail info@democracy-saitamacity.jp
HP https://democracy-saitamacity.jp

5月1日市民の日

◆さいたま市発足20周年にあたり

さいたま市議会2月定例会は緊急事態宣言下の2月2日～3月18日の45日間、感染症予防対策のもとに開催されました。2021（令和3）年度当初予算は全会計で1兆557億円と過去最高規模となりましたが、国の補正を受けた感染症対策や市独自の経済対策など追加補正予算も含めて徹底した審査を行いました**（3・4面に関連記事）**。

2021年はさいたま市誕生20周年にあたる節目の年です。秋には周年記念事業開催も予定されており、今定例会では5月1日を「さいたま市民の日」と定める条例や市民憲章制定に向けて市民意見の反映や制定後の普及啓発を求める議会決議も可決されました。

今後、新市庁舎のあり方やまちづくりビジョンを巡る議論も本格化していくものと思われます。地域の個性を尊重しつつ、それが地域の対立や市民の分断を招かない最大限の配慮と工夫も必要です。

◆市民が安心できる地域社会に向けて

今年は東日本大震災被災から10年目という年でもあります。今回のコロナ禍で顕在化した課題も含め議会としての危機管理への対処も改めて問われる中で、議会基本条例に「災害、感染症等への対応」に関する規定が新たに盛り込まれました（感染症の規定は全国初）。今後はオンライン会議導入に向けた議論の加速化を目指します。

また、わたしたちの会派からも要望してきた「犯罪被害者等支援条例」が可決成立。相談体制の充実や見舞金支給、日常生活支援なども盛り込まれましたが、その実効性の確保について注視していきます。

さらに今回、Park-PFI制度※導入に向けた事業者選定や評価基準策定の委員会設置の条例整備も可決。同制度は民間のアイデアによる公園の魅力向上や整備・改修費の捻出などに有効で、導入にあたっては子どもを含めた利用者の声の反映や情報公開の推進も同時に求められます。

今定例会では市長提出議案78件、議員・委員会提出議案5件が承認・可決成立しました。民主改革市議団では、これからも市民に寄りそう取り組みを行って参ります。ぜひ、皆様の声をお寄せください。

※Park-PFI制度…飲食店、売店等の公園利用者の利便向上に資する施設を公募し、設置した当該施設から生ずる収益を活用して公園内の園路や広場や遊具等の整備・改修等を一体的に行う制度。

オンラインによる開催のお知らせ

参加無料

会派基本政策
「市民と共に明日を創る」
中間報告会

4月25日（日）14：00～16：00

牧瀬稔氏による講演「議会マニフェストの役割」
中間報告・講評

議員任期4年の折り返しを迎え、2019年に策定した会派基本政策を基にした政策提言や議会改革などの中間報告に対し、外部有識者からの講評と市民評価をいただきます。
右記QRコードからお申し込みください。

代表質問

録画映像

桜 SAKURA 区

阪本 克己（さかもと かつみ）

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

義務教育学校について

Q 本市における義務教育学校とはどのようなものか。メリットや課題、設置場所や今後の予定についても伺う。

A 義務教育学校設置のメリットは、義務教育9年間を4・3・2年制など柔軟に学年編制することで、きめ細やかな指導が可能となるとともに、9学年が協働的に学ぶダイナミックな教育課程により、学力のみならず豊かな人間性も育成することができ、いわゆる「中1ギャップ」の解消にもつながる。さらに、過大規模、小規模など学校規模の不均衡の解決も目指している。課題は、小学校・中学校両方の教員免許を保有する教員の配置である。2021年度は過大規模校への対策と更なる教育の質向上を目指して武蔵浦和駅周辺地区への設置に向けて基本計画を策定していく。今後は、「一小学校一中学校区」「校舎が隣接している」などの地理的条件や、「先進的に小中一貫教育に取り組んでいる」など教育活動の面で条件が整った学校について検討を進めていく。

基本政策 3 持続可能な行財政運営とコンプライアンスの徹底

市庁舎移転について市長の考えは

Q 市長は、市庁舎を「さいたま新都心バスターミナルほか街区」へ移転することを表明されたが、本庁舎の整備及び現庁舎地の利活用策の検討について市長の考えを伺う。

A 浦和駅周辺の「文教」、大宮駅周辺の「商業」という強みを更に生かすとともに、合併の象徴でもあるさいたま新都心周辺に本庁舎を整備することで両都心の機能をより充実させ、一体性を高めることで本市の発展につなげていきたい。現庁舎地の利活用については、エリア全体のまちづくりの一環として捉える必要があると考えていることから、浦和駅周辺のまちづくりビジョン等の策定状況を踏まえ、検討の具体化を図っていく。

基本政策 10 エネルギーの地産地消の推進とみどり豊かな都市の創造

ゼロカーボンシティ実現に向けて

Q SDGsや二酸化炭素排出実質ゼロの目標をより実効性の高いものにするために、全庁あげて取り組む組織体制や市民・企業・団体が具体的に取り組む制度が必要だと考えるが、見解を伺う。

A 本年4月施行予定の「次期地球温暖化対策実行計画」において、2050年度の温室効果ガス排出実質ゼロを将来目標として位置付けた。この計画をより実効性の高いものにするため、環境、経済等の関係部局による全庁的な体制を構築し事業を推進していく。また、今年度から実施している電力プラットフォームシステムを活用した再生エネルギー導入促進事業に加えて、エネルギー関係企業や経済団体等との推進体制を構築し、ゼロカーボンシティの実現に取り組んでいく。

代表質問

録画映像

北 KITA 区

小川 寿士（おがわ ひさし）

基本政策 7 歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまち

若年がん患者在宅療養支援について

Q 医学の進歩によりがんという病気で亡くならなくてもよい時代が早くきてもらいたい。しかし、現実はがんによって多くの方が亡くなっている。末期がん患者が残された時間を家族とともに住み慣れた我が家で過ごせるよう市の若年がん患者への支援制度創設を求める。

A がん患者が残された時間を家族と一緒に過ごし、安心して自分らしい余生が送れることは大変有意義であり、そのためには在宅での様々なサービスの提供が必要となる。20歳から40歳未満の若年がん患者に対する公的助成制度はなく、本人と家族の経済的負担が大きくなっている現状を踏まえ、2021年度より、若年がん患者在宅療養を支援する制度を実施する。支援内容は、訪問介護や入浴、福祉用具貸与等とし1ヵ月あたり上限額8万円の9割を助成する。

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

放課後児童クラブへより一層の運営補助を

Q 放課後児童クラブは、子どもたちの放課後の安心安全を守るために極めて重要。市は、その運営をできる限り応援するために国の補助金を最大限活用して委託基準額を増額するべきではないか。また、支援員が安心して働ける環境整備のため処遇改善に全力で取り組まなくてはならないと考えるが、市の見解はいかがか。

A 国の補助金の活用状況をわかりやすいものとし、活用していない国の補助メニュー等の導入の有無も検討するなど、放課後児童クラブの安定的な運営確保を図っていく。支援員の処遇改善についても、委託基準の見直しの中で国庫補助金を活用し向上を図っていく。

代表質問

録画映像

北 KITA 区

傳田ひろみ（でんだ）

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

多様な子どもたちが一緒に遊べる公園を

Q 東京都には、障害のある子もない子もみんなが一緒に遊べるインクルーシブ公園が何ヶ所かある。こうした公園は子どものみならず大人にとっても多様性を身近に感じる出会いの場所にもなる。今後、公園を改修、新設する際、どんな子どもたちも一緒に遊べるという視点を盛り込んだらいかがか。

A インクルーシブ公園については、広く他都市の事例収集を進めるとともに、関係団体の方々と十分に意見交換し、どのようなインクルーシブ公園をどこに造るのかなどをしっかり把握し、ニーズに合った公園整備の在り方を積極的に検討していく。

基本政策 15 お互い様に助け合える地域づくり

安心安全な鉄道駅を

Q 日本の総駅数の約半数は、終日あるいは時間帯により駅員不在であり、首都圏でもそのような駅が増えている。もはや障害者のみならず、移動の自由に何らかの配慮が必要な方々にとっても大きな問題である。ボランティアや地域の力を借り、みんなの駅、地域の駅として誰にとっても安心安全な駅にするため、部局を超え共有していただきたい。見解を伺う。

A 駅員不在時間の増加傾向は認識しているし、本市でも増えてきた。鉄道事業者に対しては安全確保や障害者対応などを継続的に要望していくとともに、ボランティアの活用を積極的に打診していく。本年夏ごろに出る国交省のガイドラインにも注視し、障害者施策を所管する部局と情報共有し、連携して対策に取り組んでいく。

コロナ対策、防災に重点

2021年度予算審査

2021年度予算は、前年度にひき続き新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策に重点配分しました。わたしたちの会派が本会議一般質問や委員会質疑で継続的に施策提案してきた事業も含め、新年度予算に計上されました。

コロナ対策 ワクチン接種 市内は4月から

新型コロナウイルスワクチン接種は、各地域の実施医療機関での個別接種と、区役所等公共施設での集団接種の併用で行います。まず高齢者向けワクチンが4月5日の週に975人分さいたま市に分配されます。

【さいたま市コロナワクチンコールセンター】
電話：0570−028−027　ファクス：0570−020−810
毎日午前9時〜午後5時（英語、中国語、韓国語にも対応）

- ▶市内4カ所に地域外来・PCR検査センターを開設
- ▶自宅療養患者への食料品配送
- ▶医療機関や宿泊施設への患者移送
- ▶高齢者施設・障害者施設の入所者及び職員へのPCR検査費補助

防災・治水対策

「防災行政無線や防災無線メール、災害防災時情報電話サービス、ファクスサービス、防災速報アプリなどあらゆる手段で発信した災害時情報が市民に確実に届くよう、登録に向けたさらなる周知徹底をお願いしたい」

- ▶避難情報の伝達強化へスマホ防災アプリ構築
- ▶準用河川や排水路の改修整備など水害対策
- ▶市立中学校体育館への空調機設置

くらし・経済

「東日本の自治体との連携交流事業は重要な位置づけであるものの際立った成果が見えない。大宮駅周辺の商店街や事業者の声を聞いた上での地域活性化につながっているのか。全庁的な取り組みとなるよう抜本的見直しを求めたい」

- ▶市税納付のキャッシュレス決済導入
- ▶食品ロスとプラスチックごみ削減の推進
- ▶農業の新たな担い手発掘と定着支援

医療・福祉

「親や祖父母などの介護をしているヤングケアラーと言われる18歳未満の児童や、家族の介護や育児と介護を同時に担うダブルケア状態にある人の実態を把握し、部局横断的な相談支援などケアラー支援の充実に努めてほしい」

- ▶若年末期がん患者の在宅医療を支援
- ▶高齢者のフレイル予防と保健指導の充実
- ▶重度障害児者への紙おむつ給付要件の拡大

子育て

「コロナ禍だからこそ、社会的支援や経済的支援が必要な子どもとその家族に寄り添う姿勢が必要だ。すべての子育て支援サービスを24時間オンラインで受け付けるとともに、部局をまたいで情報共有できるシステム構築を求める」

- ▶保育所、子育て支援型幼稚園、放課後児童クラブの整備
- ▶医療的ケア児の保育所受け入れ支援
- ▶産後ケアや多胎児育児支援の充実

教　育

「公民館のオンライン環境整備が全く進んでいない。コロナ禍によってシニア層のICT学習に対する意欲は高まっており、オンライン講座のためのWi-Fi環境の全館整備と職員全員の端末整備は早急に取り組むべきだ」

- ▶就学援助世帯へオンライン学習通信費を支給
- ▶データ分析による部活動の効率的指導と競技力向上
- ▶特別支援教育に関する教員研修の充実

まちづくり

「武蔵浦和駅周辺地への義務教育学校新設は、転出入による教育課程への影響や通学の安全確保、市民プールの方向性など課題が多数ある。今後の計画や進捗を丁寧に説明し、地元の意見をしっかり聞くよう強く求める」

- ▶大宮駅の機能高度化とまちなか歩行空間の創出
- ▶利便性の高いコミュニティバス配車へAIの活用
- ▶都市公園の魅力向上へPark-PFI制度を導入

浜口 健司 副委員長

土井 裕之 委員

三神 尊志 委員

西山 幸代 委員

冨田かおり 委員

松本 翔 委員

■常任委員会別 所属議員紹介

総合政策委員会

南 MINAMI 区 — 広報局長 冨田かおり

桜 SAKURA 区 — 団長 阪本 克己

浦和 URAWA 区 — 顧問 添野ふみ子

見沼 MINUMA 区 — 武田 和浩

文教委員会

南 MINAMI 区 — 副団長 土井 裕之

南 MINAMI 区 — 浜口 健司

大宮 OMIYA 区 — 佐伯加寿美

市民生活委員会

緑 MIDORI 区 — 顧問 神崎 功

見沼 MINUMA 区 — 幹事長 三神 尊志

西 NISHI 区 — 出雲 圭子

保健福祉委員会

北 KITA 区 — 政策調査会長 小川 寿士

大宮 OMIYA 区 — 総務会長 西山 幸代

岩槻 IWATSUKI 区 — 松本 翔

まちづくり委員会

岩槻 IWATSUKI 区 — 顧問 高野 秀樹

中央 CHUO 区 — 副議長 高柳 俊哉

北 KITA 区 — 傳田ひろみ

浦和 URAWA 区 — 小柳 嘉文

過去最大の予算規模 2021年度予算の特徴

コロナ禍における2021（令和3）年度のさいたま市予算は6年連続で過去最大になりました。ワクチン接種や病床確保、市内中小企業等の資金繰り支援などの新型コロナウイルス感染症への対策に重点配分するとともに、今後のポストコロナ時代を見据えて行政や教育のデジタル化等も推進していきます。私たちの会派が議論を重ねてきた若年がん患者に対する在宅療養支援制度の創設や、介護者（ケアラー）支援の拡充に関する事業なども含まれた新年度予算の特徴をご紹介します。

がまぐち サイ夫

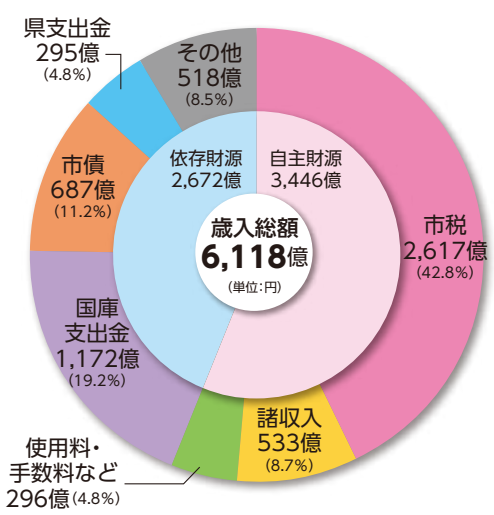
こんにちは。毎度おなじみ、市議会ウォッチャーのがまぐちサイ夫です!コロナの影響でぼくんちのお財布事情も本当に大変だよ。さっそくだけど、さいたま市の新年度予算の特徴を教えて。

議員 一般会計は約6118億円で前年度比491億円（8.7％）の増加です。歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や税制改正により個人市民税、法人市民税を中心に市税収入が大幅に落ち込む一方で、コロナ対策や社会保障の関連経費が膨らみ、過去最大の予算規模になりました。財政不足は、市の貯金である「財政調整基金」から126億円取り崩して充てるなど厳しい予算編成といえます。歳出は、コロナ対策関連や特定教育・保育施設の運営費補助をはじめとした扶助費が増加したほか、市民会館おおみやの移転や浦和駅西口再開発に関する建設事業費も増えました。

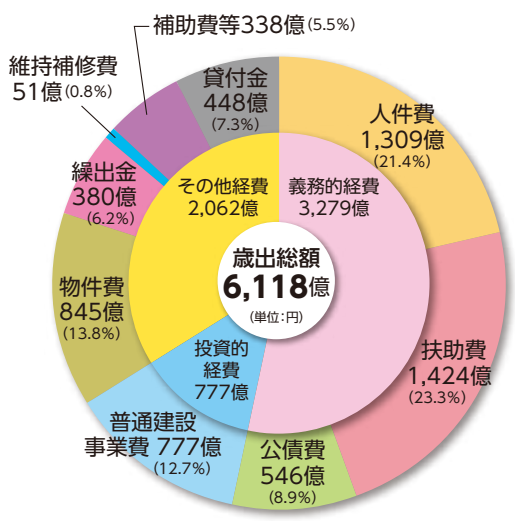
未来に引き継ぐための持続可能な都市づくりのために、さいたま市はどんなことに取り組んでいくの?

議員 新型コロナウイルスにより市内経済や市民生活は停滞しています。そこからの回復を図る上で世界的に注目されているのが「グリーンリカバリー(緑の復興)」の視点です。環境面への投資による経済刺激策で、本市も新年度、再生エネルギーの活用や温室効果ガス削減、生物多様性の維持といった課題解決のための予算をつけました。これらは行政だけでなく市民や事業者のみなさんの協力が不可欠です。複雑化する地域課題を解決するために力を合わせ、未来を担う子どもたちに誇れるさいたま市を手渡していきたいです。本市は今年5月に誕生20周年を迎えます。人間でいえば二十歳の成人。これからが「成熟の時」とも言えましょう。社会的に孤立しない、誰一人取り残されない地域社会にしていくために、わたしたち議員も尽力して参ります。

■2021年度さいたま市一般会計予算 歳入の内訳※1



■2021年度さいたま市一般会計予算 歳出（性質別）の内訳※2



【歳入の内訳※1】
諸収入…預金利子や宝くじなどの収入
使用料・手数料など…公共施設の使用料、住民票等の発行手数料などの収入
国庫支出金…国が必要だと認めた事業に対して国から交付されるお金
市債…公共施設整備などの財源として調達する長期の借金

【歳出の内訳※2】
扶助費…児童手当、生活保護費、医療費の助成など
公債費…借りたお金（市債）を返済する費用
普通建設事業費…道路や公園、学校など社会インフラを整備するための経費
物件費…光熱水費や施設の管理費など
繰出金…国民健康保険など特別会計への支出経費
維持補修費…道路や公共施設を修繕するための経費
補助費等…市が交付する補助金などの経費
貸付金…中小企業資金融資などの貸付金

2021年度さいたま市予算書より　※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

さいたま市のDX 市民生活を豊かにする手法に

ポストコロナ時代の行政運営とDX

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、社会全体で情報が共有されたりネットワーク化されることで多様な主体がつながり、新たなサービスが生まれ、社会課題の解決に向けた取り組みが進んでいくことを言います。今回のコロナ禍への対応において、国、自治体のデジタル化の遅れに伴う問題が明らかになりました。課題解決のため政府がデジタル庁を創設するなど、国をあげて行政のDXが急速に進もうとしています。

さいたま市のDX推進と予算

さいたま市でも、市長を本部長とする「さいたま市DX推進本部」が昨年10月に立ち上がりました。市民サービスの向上と業務効率化を実現するため、窓口オンライン化、テレワーク、データ活用、業務効率化の4分野について検討を進めています。さいたま市のDX推進に関わる予算は、2020年度は5億6000万円でしたが、2021年度は12億4200万円と、国の予算と連動し大幅に増加しています。

2021年度の事業として、市税の納付にスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済や、窓口手続きのオンライン化の導入、市内企業のDXへの支援などの予算を計上。さらに市立学校では、児童生徒一人につき一台配置された情報端末（タブレットなど）を効果的に活用できるよう全市立中学校へ大型プロジェクタを設置します。

議会
ウォッチャー
さい丸

さいたま市DXの推進課題

今後取り組まなくてはいけない課題として、ICT（情報通信技術）に詳しい人材を確保するための内部育成と外部人材の積極的登用や、収集したデータの利活用、働き方改革の推進などがあげられます。しかし、例えば庁内の働き方改革については、テレワーク用モバイル端末（在宅勤務）の稼働率は14％（2021年1月末現在）という結果となっており、改革の効果が十分に発揮されているとは言い難い状況です。昨年11月には「テレワーク月間」を設け管理職への利用を呼びかけましたが、さらなる管理職の意識改革、ネットワークの構築、端末の整備などが急務です。それと同時に、全庁的に業務の棚卸しを行い、改革の目標数値をしっかりと見定めることが重要です。

一人一人の市民と向き合うDXに

ところで、そもそもDXは何のために行うものなのでしょうか。本来は市長が掲げる「上質な生活都市」という理念の実現のために、推進していくべきものです。理念がズレたまま手段を導入すると、単なるコストカットの手段に陥ったり、予算をかけても効果が出なかったりと、結果的に市民サービスの向上につながらなくなってしまいます。何のためのDXなのか、庁内、そして市民へ繰り返し説明し、納得を得ながら事業を推進する必要があると考えます。コロナ禍に直面し、行政のICT化が加速する中で、DXを活用して一人一人の市民と向き合った市政を進め、全市民の福祉の増進が実現できるよう、わたしたちは引き続き声を上げていきます。

みなさまの声をお聞かせください▶民主改革さいたま市議団　ファクス：048-831-1872　E-mail：info@democracy-saitamacity.jp